

1

関東大手私鉄のコロナ禍による業績変化

商学部 3 年

秋元 啓介

1. はじめに

新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種施策によって、多くの人にとって移動する機会はめっきり減ったことだろう。鉄道事業は顧客の『移動』を支援し、その対価で利益をあげているだけに、コロナ禍による損害はとても大きなものである。

本研究では、鉄道会社のなかでも関東の大手私鉄に焦点を当て、その営業収益の変化状況を比較し、どういった会社がより大きな影響を受けているのか探る。なお、「東武、西武、京成、京王、小田急、東急、京急、東京メトロ、相鉄、名鉄、近鉄、南海、京阪、阪急、阪神、西鉄の16社を大手民鉄と呼びます」と日本民営鉄道協会¹では定義されており、このうち関東地方に本社のある東武から相鉄の9社を、『関東の大手私鉄』として、本研究の対象とする。『関東の大手私鉄』を研究対象とした理由は、各対象の経営規模や拠点となる地域による違いをある程度小さくすることができ、かつ関東地方は他地域と比較して大手私鉄の数が多いためである。

本研究における財務数値は、令和2年の4月から6月の、各社の四半期報告書のものを利用した。

1 日本民営鉄道協会「大手民鉄 | 鉄道用語辞典」

< <https://www.mintetsu.or.jp/knowledge/term/71.html> > アクセス日：2020年9月12日

2. 概況

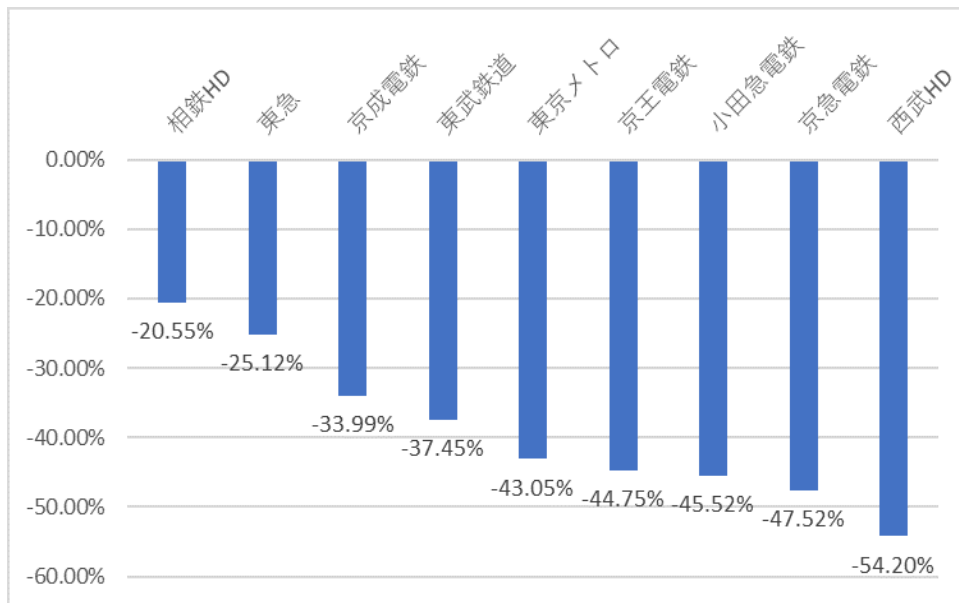


図1 各社の営業収益前年比

ここでは、大手私鉄各社の営業収益を比較する。

相鉄HDと東急は20～25%減と影響が比較的軽微な一方、西武HDは半分以上も営業収益を減らしており、同じ関東の大手私鉄であっても、受けている影響には大きな差があることが伺える。そこで、ここからは影響が軽微な2社と、大きな影響を受けている西武HDのセグメント情報について詳しく調査し、こうした差が生まれた要因を探る。

なお、セグメント情報別営業収益については、コロナ禍の影響を受ける前の経営体質を反映させるため、2019年の第1四半期のものを利用した。

3. 事例研究

①相鉄 HD

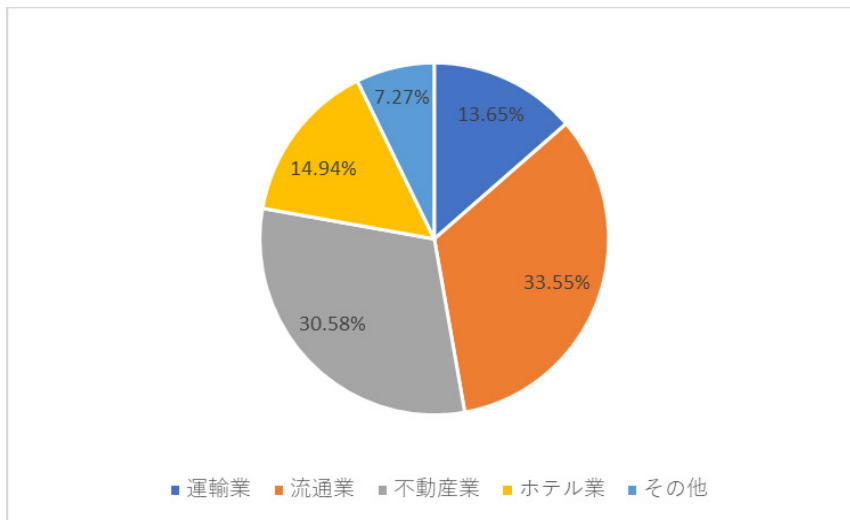


図2 セグメント別営業収益（2019年度第1四半期）

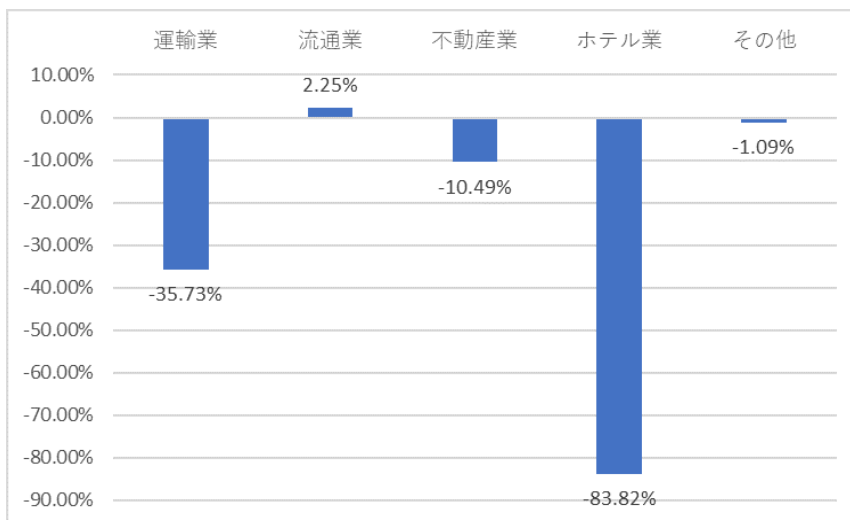


図3 営業収益前年比

本業の運輸事業は比較的大きな影響を受けている。しかし、相鉄 HD は営業収益の3分の2弱を流通業と不動産業で占めており、これら2つの事業への影響は軽微であったため、HD 全体への影響も、他社と比較すると小さなものとなっている。特に流通業については、スーパーマーケット業において「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う内食需要の高まりを受け、既存店の客単価が大きく上昇¹」したこともあり、前年よりも営業収益が伸びている。

1 相鉄ホールディングス株式会社四半期報告書 - 第153期第1四半期（令和2年4月1日 - 令和2年6月30日）

②東急

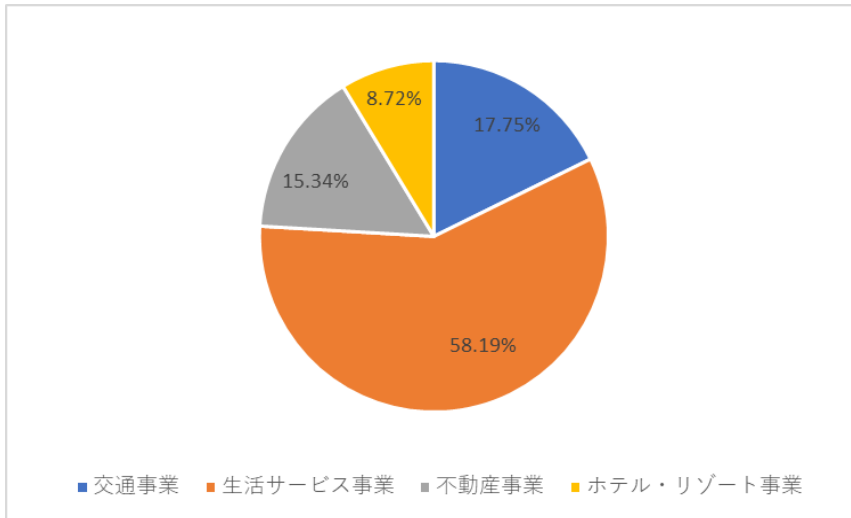


図4 セグメント別営業収益（2019年度第1四半期）

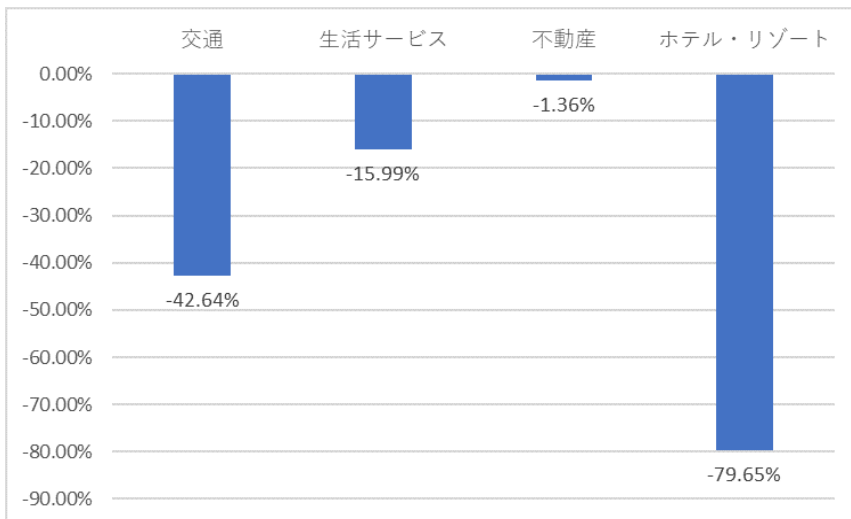


図5 営業収益前年比

東急も相鉄同様、本業の交通事業では苦戦を強いられている。営業収益の半分強を占める生活サービス事業は、相鉄で言うところの流通業であるが、後者がスーパーマーケット業中心であるのに対し、前者はそれに加えて百貨店業やショッピングセンター業も含んでおり²、コロナ禍による打撃を受けている。ただ、そうとは言い、交通事業に比べると影響は軽微であり、加えて交通事業に匹敵する営業収益をあげる不動産事業への影響も少なく³、会社全体としてみれば、比較的小さな影響で済んでいる。

1 相鉄ホールディングス株式会社有価証券報告書 - 第152期（平成31年4月1日 - 令和2年3月31日）

2 東急株式会社有価証券報告書 - 第151期（平成31年4月1日 - 令和2年3月31日）

3 ただし、「前年に開業した渋谷スクランブルスクエアや南町田グランベリーパークの通期稼働による増収がある」ため、一概に影響が小さかったとは言えない。

③西武 HD

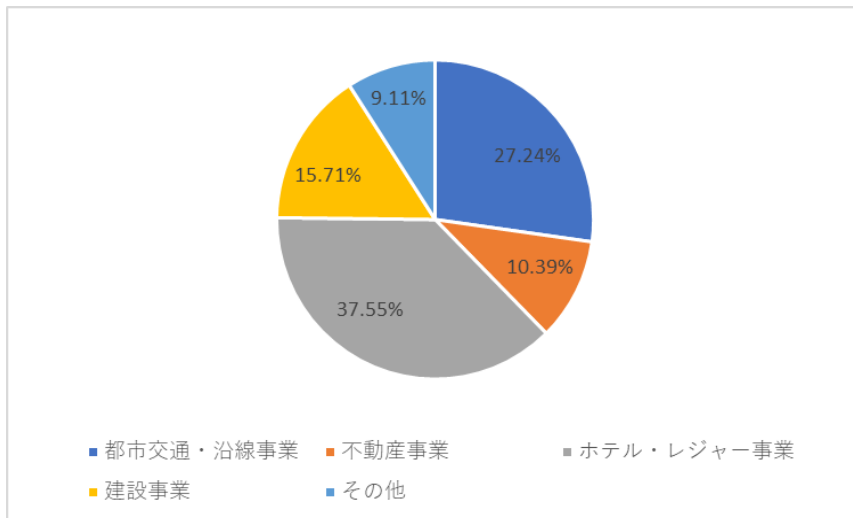


図6 セグメント別営業収益（2019年度第1四半期）

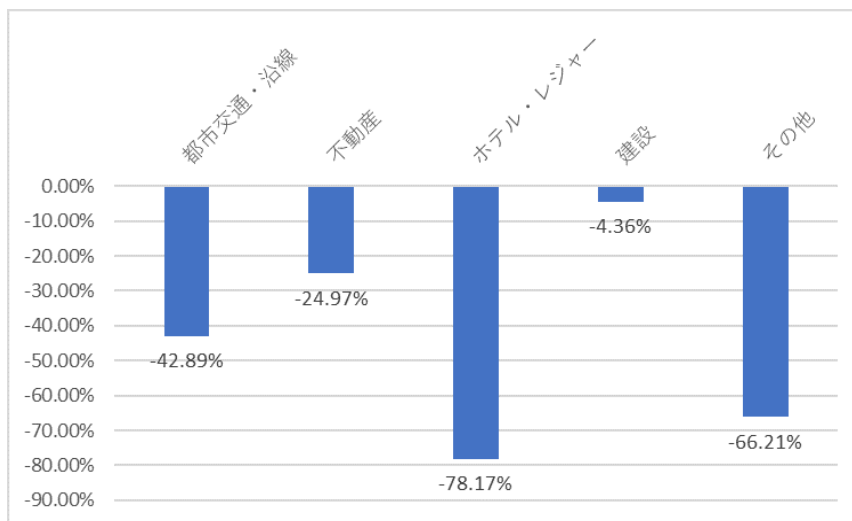


図7 営業収益前年比

都市交通・沿線事業の減少率は、東急の交通事業の減少率とほぼ同程度であるが、西武 HD のほうが当事業の営業収益に占める割合が 10 ポイントほど高い。さらに、相鉄 HD や東急と比較して、コロナ禍によって特に大きな打撃を受けているホテル・レジャー事業の営業収益に占める割合が極めて高い。こうした理由によって、関東の大手私鉄のなかで最も大きな営業収益の減少を計上することとなっている。

5. 考察

調査対象の3社では、ホテル・レジャー事業の収益減が8割前後と極めて大きく、運輸事業においても4割前後と比較的大きな収益減が見られた。不要不急の外出自粛や、テレワーク、休校といった取り組みによる影響を大きく受けているのであろう。一方、不動産事業や流通事業は、コロナ禍においても欠かすことができないものであり、先述の事業と比較すると影響は軽微なものであった。そのため、こうした事業が収益に占める割合の大きな相鉄HDや東急は、コロナ禍による業績悪化を比較的小さく抑えられており、逆の経営構造ともいえる西武HDは、他の私鉄と比較しても大きな収益悪化に見舞われている。

参考文献

小田急電鉄株式会社四半期報告書―第100期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)
株式会社西武ホールディングス四半期報告書―第16期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)

京王電鉄株式会社四半期報告書―第100期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)

京成電鉄株式会社四半期報告書―第178期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)

京浜急行電鉄株式会社四半期報告書―第100期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)

相鉄ホールディングス株式会社四半期報告書―第153期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)

東急株式会社四半期報告書―第152期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)

東急株式会社有価証券報告書―第151期(平成31年4月1日―令和2年3月31日)

東京地下鉄株式会社四半期報告書―第17期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)

東武鉄道株式会社四半期報告書―第201期第1四半期(令和2年4月1日―令和2年6月30日)

日本民営鉄道協会「大手民鉄 | 鉄道用語辞典」

< <https://www.mintetsu.or.jp/knowledge/term/71.html> > アクセス日：2020年9月12日